

「高松市と塩江町の合併によるまちづくりプラン(建設計画)」変更(案)

ページ	行	変更前	変更後
3	18 ～ 21	<p><b>(3) 計画の期間</b> まちづくりの基本方針は、将来の都市づくりの方向性を展望した長期的視野に立つものとし、施策・事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度(合併の日)から平成27年度までとします。</p>	<p><b>(3) 計画の期間</b> まちづくりの基本方針は、将来の都市づくりの方向性を展望した長期的視野に立つものとし、施策・事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度(合併の日)から<u>平成32年度</u>までとします。</p>
		<p>第5章 財政計画</p> <p><b>5-1 基本的な考え方</b></p> <p>この財政計画は、歳入・歳出の項目ごとに、現行制度を基本として、過去の実績等を勘案しながら、合併年度及びこれに続く10年度(平成17年度～平成27年度)について、普通会計ベースで推計しています。</p> <p>作成に当たっては、健全な財政運営を行うことを基本に、合併に伴う経費節減、国や県の財政支援措置等を勘案しています。</p> <p><b>5-2 歳入・歳出の考え方</b></p> <p>(1) 歳入</p> <p>① 地方税・地方譲与税・交付金 過去の実績、今後の経済見通し等を踏まえる中で、現行制度を基本として、推計しています。なお、地方税は、不均一課税などの経過措置の影響も見込んでいます。</p> <p>② 地方交付税等 臨時財政対策債を含む現行の普通交付税制度に基づくほか、普通交付税算定の特例措置(合併算定替)、合併特例債の元利償還金に係る交付税措置など、合併に対する財政支援措置を見込んで推計しています。</p>	<p>第5章 財政計画</p> <p><b>5-1 基本的な考え方</b></p> <p><u>この財政計画は、合併年度及びこれに続く15年度(平成17年度～平成32年度)について、普通会計ベースで推計しています。</u> <u>作成に当たっては、平成17年度から平成25年度までの数値を、それぞれ決算額で、平成26年度については、平成26年度3月補正後の予算額で見込み、平成27年度から平成32年度までの数値は、歳入・歳出の項目ごとに、現行制度を基本として、過去の実績等を勘案しています。</u></p> <p><b>5-2 歳入・歳出の考え方</b></p> <p>(1) 歳入</p> <p>① 地方税・地方譲与税・交付金 <u>過去の実績、現時点で明らかかな制度改正等を踏まえる中で、現行制度を基本として、推計しています。</u></p> <p>② 地方交付税等 <u>臨時財政対策債を含む現行の普通交付税制度に基づくほか、普通交付税算定の特例措置(合併算定替)、合併特例債の元利償還金に係る交付税措置などを見込んで推計しています。</u></p>

51  
～  
52

- ③ 国庫支出金・県支出金  
現行制度を基本として、過去の実績等を勘案し、合併に伴い措置される補助金等の財政支援措置を見込んで推計しています。
- ④ 地方債  
建設計画の事業実施に伴う合併特例債や通常の事業債などの発行額を見込んで推計しています。
- ⑤ その他（分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など）  
その他の歳入については、過去の実績等を踏まえて推計しています。
- (2) 歳出
  - ① 人件費  
合併後の退職者補充の抑制などによる一般職の職員数の削減、特別職・議員の減員などによる行政改革を目的とした人件費削減効果を見込んで推計しています。
  - ② 扶助費  
過去の実績等を踏まえて推計しています。
  - ③ 公債費  
合併前までに借り入れる地方債の元利償還金を算出した上で、建設計画の事業実施に伴う合併特例債など、計画の期間中に発行する地方債の元利償還金を加算して推計しています。
  - ④ 物件費・補助費等  
過去の実績等を踏まえ、合併による合理化・効率化を見込んで推計しています。
  - ⑤ 投資的経費（普通建設事業費）  
建設計画に基づく事業及びその他の普通建設事業費を見込んで推計しています。
  - ⑥ その他経費（維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、繰出金）  
過去の実績等を踏まえて推計しています。

- ③ 国庫支出金・県支出金  
現行制度を基本として、過去の実績等を勘案して推計しています。
- ④ 地方債  
建設計画の事業実施に伴う合併特例債や通常の事業債などの発行額を見込んで推計しています。
- ⑤ その他（分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など）  
その他の歳入については、過去の実績等を踏まえて推計しています。
- (2) 歳出
  - ① 人件費  
第4次職員数の適正化計画（改定）及び退職予定者数などを見込んで推計しています。
  - ② 扶助費  
過去の実績等を踏まえて推計しています。
  - ③ 公債費  
平成25年度までの借入に係る地方債の元利償還金に加え、建設計画の事業実施に伴う合併特例債など、計画の期間中に発行する地方債の元利償還金を加算して推計しています。
  - ④ 物件費・補助費等  
過去の実績等を踏まえて推計しています。
  - ⑤ 投資的経費（普通建設事業費）  
建設計画に基づく事業及びその他の普通建設事業費を見込んで推計しています。
  - ⑥ その他経費（維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、繰出金）  
過去の実績等を踏まえて推計しています。

53

◇財政計画(平成17年度～平成27年度)  
【歳入】【歳出】の表は、別紙1

◇財政計画(平成17年度～平成32年度)  
【歳入】【歳出】の表は、別紙2